世界が直面する難題に立ち向かう グローバルリーダーを育成する

2022年に創立140周年を迎えた“私学の雄”早稲田大学は、創立150周年に向けて2012年に策定された“WASEDA VISION 150”のもと、「研究の早稲田」「教育の早稲田」「貢献の早稲田」を3本の柱に、「世界で輝くWASEDA」へと着実に歩みを進めています。

その原動力の一つが、グローバルエデュケーションセンターを中心に提供される全学部共通の教育プログラム。大学での学びを有意義なものにするための多彩な教育が展開され、卒業後を見据えたスキルの修得にも励むことができます。さらには、各分野での最先端の研究活動や国際交流などを通じて、「たくましい知性」と「しなやかな感性」そして「ひびきあう理性」を身につけられ、「誰にでも居場所がある」のが早稲田大学です。

田中愛治（たなかあいじ）総長

1975年早稲田大学政治経済学部卒業。1985年The Ohio State University大学院政治学研究科博士課程修了。Ph.D.（政治学）。東洋英和女学院大学助教授、青山学院大学教授、早稲田大学政治経済学術院教授、世界政治学会（IPSA）会長等を経て2018年11月より現職。日本私立大学連盟会長、日本私立大学団体連合会会長等を務める。

早稲田大学

〒169-8050　東京都新宿区西早稲田1-6-1　入学センター　TEL 03-3203-4331（直）　https://www.waseda.jp

現代に息づく建学の精神 揺るぎなき早稲田イズム

早稲田大学の田中愛治総長が重視するのは、「世界で輝くWASEDA」の実現に向けて、「研究の早稲田」「教育の早稲田」「貢献の早稲田」を3本の柱として拡充・推進することです。これらは、創設者・大隈重信が建学の理念に掲げた「学問の独立」「学問の活用」「模範国民の造就」という「早稲田大学教旨[1]」をその源流としています。

「学問の独立」に込められているのは、人類の役に立つ「研究の早稲田」としての役割を担い、世界に貢献する学問を進めること。そして大隈重信は、学問を学問のためだけに行うのではなく、社会のために役立てること、社会貢献に学問を活用する大切さを説きました。早稲田大学という教育機関における「学問の活用」として第一に挙げられるのは「教育」。世界に貢献する研究・学問を推し進め、その成果を「教育」に反映させることで人材育成に励むことを重んじるからこそ、「教育の早稲田」が柱となっているのです。

加えて大隈重信が説いたのは、「模範国民の造就」。〝模範〟たる国民像として掲げたのは、「一身一家、一国の為のみならず、進んで世界に貢献する抱負が無ければならぬ」ということ。つまり、利他の精神であり、「貢献の早稲田」の根幹にある理念です。現代においても研究活動や学問の活用は社会への「貢献」であり、世界に貢献できる人材の育成に必要なのが「教育」。早稲田大学では、研究・教育・貢献の理想的な連関を体現すべく、多彩な取り組みが進められているのです。

そして、早稲田大学の建学以来の理念や使命感は、新型コロナウイルスの感染拡大をはじめ、現代のグローバル課題に対峙する際にも不可欠なスタンスだと田中総長は語ります。

「新型コロナウイルスがもたらしたパンデミックは、人類にとって未知であり、いまだ正解の見えない難題です。同様に、地球の温暖化による気候変動、地球上の人口爆発と貧富の格差の拡大、また核を持つ強大国の隣国への武力侵略などが世界的な課題となってきているほか、日本国内でも少子高齢化や地域社会の衰退が進行しており、これらにはどれも明確な解決策はありません。そこで求められるのが、『たくましい知性』と『しなやかな感性』を養い、他者の考えや意見に耳を傾け、そのうえで自分の意見も述べて、互いの思考を高めあう『ひびきあう理性』を育む本学の教育なのです」

挑戦し続けるたくましさ 多様性を認めるしなやかさ

早稲田大学が掲げる「たくましい知性」とは、誰も正解を知らない人類の課題に対して、自分なりの解決策を考え抜くことが出発点になると考えられています。

「未知の問題に自分なりの解決策を仮説として示し、その妥当性をエビデンス（根拠）で検証し、仮説の妥当性が検証や実践によって否定されれば、潔く失敗と認めて仮説を再構築する気力が大切です。たとえ失敗しても決してあきらめることなく、試行錯誤を経てチャレンジし続けていく姿勢が『たくましさ』の真髄なのです」

このとき、次の一手を導き出すきっかけとなるのが、幅広い教養や気づき。それを生み出すのは、多様なバックグラウンドを持つ学生や教員との対話です。その点、早稲田大学には、学士号や修士号、博士号の取得を目指す外国人留学生から、交換留学や短期留学などで来日している学生まで、総勢8300人を超える外国人留学生が学んでいます[2]。多様な価値観を持つ学生同士の交流によって、思考力を磨くことのできる環境なのです。もちろん、世界90の国と地域に広がる全844の大学・機関とのネットワークを活かして、日本人学生が海外で学ぶことも可能。世界中の人々と触れ合いながら知見を広げ、深めることで磨かれていくのが「しなやかな感性」です。

「グローバルな課題に対峙する際には、多様性を認識し、受容した上で解決策を提示しなければ独善的になりかねません。自分とは異なる国籍、人種、民族、言語、宗教、文化、信条、身体的障がい、性別、性的志向を持つ人々と交流を重ね、他の人々の感じ方や考え方を知らなければ、どんなに『たくましい知性』で考えた解決策も世界の人々には納得されないのです」と、田中総長。だからこそ、世界中の人々が納得した上で幸福感を享受できる解決策を導き出すために、「たくましい知性」と「しなやかな感性」を兼ね備えた人材の育成が不可欠なのだといいます。

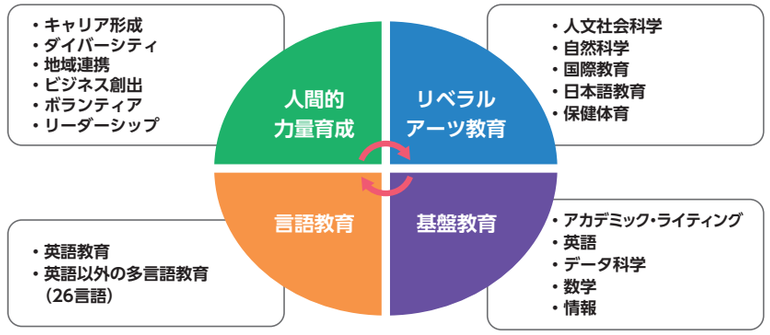
文理を問わず重視される データサイエンス教育

早稲田大学で「たくましい知性」を培う土壌となるのは、「グローバルエデュケーションセンター（GEC）[3]」によって体系化された全学部共通の教育プログラムです。このうち「基盤教育[4]」は、大学での学びに必要なアカデミックツールの修得を目指すプログラムですが、実社会に出てからも必要となる素養が身につく複数の科目で構成されています。例えば日本語の「アカデミック・ライティング」は、日本語を母語とする学生が、日本語を論理的に書くスキルを身につけることが目的です。世界のトップスクールの一つとして名高いアメリカのイェール大学などでは、多くの学生にとっての母語である英語でのアカデミック・ライティングの授業が1年生の必修になっており、それを参考に早稲田大学では日本語でプログラム化しました。また、英語の「Academic Writing」は政治経済学部で必修となっており、英語で論理的に発信する力を身につけます。今後は全学的に展開していく方針だといいます。

特に注目すべきは、ビッグデータの解析や統計学などを扱う「データ科学入門」。早稲田大学では2017年に「データ科学センター」を開設し、GECとの連携によって独自の「データ科学認定制度[5]」も整備されています。そして、理工系学部に限らず、社会科学系の学部でも重視されている点も大きな特徴です。ビッグデータを人工知能で解析するような場合、肝心なことは解析結果をどう活用して社会に貢献するかです。実社会では、数量データの解析結果をエビデンスとして用いることが求められ、マーケティングや政策立案に落とし込むこともその一例。政治や経済、法律などに関する専門知識と絡めながらのデータ活用が求められているのです。

この「データ科学入門」をはじめとしたデータ科学関連科目は、学部を問わず1万8700名以上の学生が履修しており、データ科学に対する早稲田大学の注力度が示されています。

グローバルエデュケーションセンターの教育プログラム



(1) 早稲田大学教旨

早稲田大学の建学の理念で、「学問の独立を全うし、学問の活用を効し、模範国民を造就するを以て建学の本旨と為す」と謳っている。このうち「学問の独立」については、「之が自由討究を主とし、常に独創の研鑽に力め以て、世界の学問に裨補せん事を期す」、「学問の活用」については「学理を学理として研究すると共に、之を実際に応用するの道を講し以て、時世の進運に資せん事を期す」と述べている。

(2) 多様な留学制度と異文化交流

2週間程度の語学留学から、所定の要件を満たせば卒業時に早稲田大学の学位と留学先大学の学位の両方が取得できるダブルディグリー・プログラムまで、留学の目的、期間の長短など、多様な選択肢から自分に適したプランを選ぶことができる。一方、8300人を超える外国人学生が早稲田で学んでおり、ICC（異文化交流センター）では多彩なイベントを通して異文化理解を深める場を提供している。

(3) グローバルエデュケーションセンター（GEC）

学部を問わず、誰もが学べる体系化された全学共通教育を展開しており、早稲田大学で学ぶために身につけるべきスキルを提供し、世界のいかなる場所、場面においてもグローバルな視点で課題解決に貢献できる人間力・洞察力にあふれた真のリーダーを育成することを目的としている。

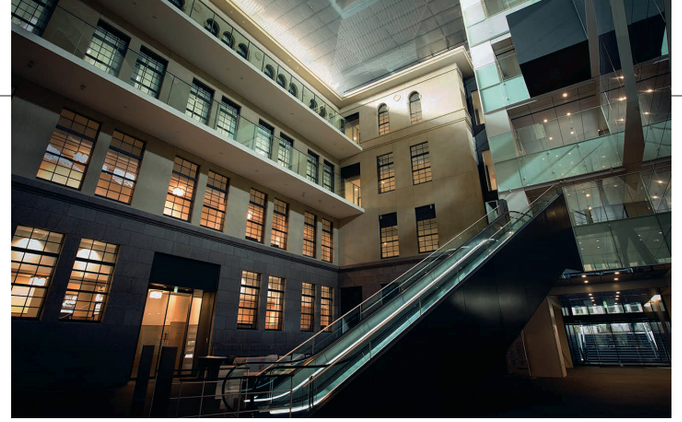
(4) 基盤教育

大学で学問を学ぶために必須のアカデミックツールであり、社会に出ても知的職業に就く際にも必須となる5つのツール。

アカデミック・ライティング：日本語の論理的文章作成力・思考力
英語：英語の論理的文章作成力・発信力
データ科学：データに基づいて意思決定・論証する力
数学：数学的な論理的思考力
情報：実践的なICT（情報伝達技術）の能力

(5) データ科学認定制度

データ科学教育プログラムの一環として、データ科学の学びに対する明確な目標を提示するために設置された認定制度。履修者のデータ科学に関する能力を保証するために4つの級を設置し、級ごとに到達目標を明示することで、各学生の興味・関心に合わせたデータ科学を学ぶ機会を提供する。各級の定める要件を満たした学生には、証明書が交付される。


政治経済学部が入る3号館

学部学科に応じた文理融合型教育を展開

一般的にデータ科学では数学的な素養が必要とされますが、早稲田大学の文系型3教科入試での合格者でも、入学後の「基盤教育」で数学の基礎を学べば十分に対応可能だといいます。ただし、政治経済学部では、2021年度入試から大学入学共通テストでの「数学Ⅰ・数学A」が必須となりました。文系学部において数学利用入試が敬遠されることは想定されており、実際に志願者は約3割減りましたが、むしろ合格者のレベルは向上したといいます。

また、入学後の数学系科目は、「基盤教育」でも設けられているほか、政治経済学部では3学科全てに共通で「統計学入門」を必修とし、さらに学科別では経済学科が「経済数学入門」、国際政治経済学科は「経済数学入門」「ゲーム理論」も必修となっています。最低でも高校の「数学Ⅰ」程度の理解度は必要だといいますが、大切なことは数学力の高さというよりも、〝高校時代に数学をあきらめなかったこと〟だと田中総長。〝たくましく〟学び続ける意識を高校時代から持っておくことが、大学での飛躍にもつながるのです。

「企業から官庁、自治体、NPOまで、実社会に出ればデータ科学に基づくエビデンスベースドの議論が求められるため、数学的な素養は必要不可欠です。例えば、統計は数字を俯瞰した上で帰納的にパターンを見出していくプロセスを踏みますが、いわゆる純粋数学は演繹的な論理的思考力を育むものです。この思考プロセスが求められるのは法学部ですが、多くの法学部生が、基盤教育の『数学基礎プラス』を履修しています。数学の論理性と法の論理には共通項があり、数学を学ぶことで法の学びをより深めることができることを、学生自身が認識してくれているようです」

データサイエンスも数学も、文理融合型教育のカギとして語られることが増えていますが、早稲田大学では「エビデンスの提示」や「論理性の構築」といった、学部に応じた学びの意義が明確に示されることで、学生の学修へのモチベーションの維持と向上につながっているのだと考えられます。

「昨今、各方面でデジタルトランスフォーメーション（DX）が進められていますが、それに直結するようなデータ科学に対応する学びや、コロナ禍のような正解のない問題に自分なりの解決策を仮説として提示し、その仮説を検証していくという学びは、高校まではあまり経験しないことだと思います。しかも、大学の4年間を遊びの楽園として捉える風潮が残っていることで、日本の国際競争力が落ち込んできているのだと感じています。この状況を打破する第一歩が本学の基盤教育であり、文理融合の学びと各学部での専門性の向上を通じて、学生の力を伸ばしていくことが本学の責務なのです」

グローバルな感覚は国内外の多様なシーンで発揮される

文理融合型教育の推進をはじめ、田中総長による大学改革からは、より望ましい高大連携への思いもうかがい知ることができます。「大学で文理融合型の教育が加速すれば、高校での文理の縦割りによる弊害も解消できるのではないか」と、田中総長。大学入試が文系型と理系型に分かれるがゆえに、高校での進路指導も文理に分かれてしまいがちですが、文系でも大学入学後に数学を含めた幅広い基礎学力を身につけることで、大学での学びをより有意義に進められることはいうまでもありません。

教育学部では2023年度の入試から、大学入学共通テストでの5教科型を導入。また、早稲田大学では、理工系学部は数学必修で、既にどの文系学部の入試でも数学を選択して受験できます。高校時代に得意な科目や興味のある科目に応じて学部・学科を絞り込むのではなく、文系志望でも数学が得意なのであれば、その数学力を活かして受験することができ、合格の可能性も広がるのです。社会科学部と人間科学部では2025年度入試から、従来の3教科型方式を取りやめ、大学入学共通テストと学部独自試験で選抜する方式に変更しました。

また、早稲田大学の特徴的な入試方式としては、「地域探究・貢献入試」があります。これは、地域振興への貢献を目指す受験生向けの入試方式であり、最終選考では大学入学共通テストで基準を超えれば合格。入学後は、地域活性化に向けた学部横断型のゼミを設け、現在は法学部・教育学部・文化構想学部・文学部・人間科学部・スポーツ科学部の6学部で実施されています。なお、近年は多くの大学でグローバル教育への注力が進み、早稲田大学でも豊富な海外留学プログラムや「英語学位プログラム（EDP）」、オンラインによる国際教育プログラム「GOAL」などが整備されていますが、田中総長が「世界で輝くWASEDA」の実現に向けて重視するグローバルな感覚は、国内地方都市でも十分に発揮できるものなのだといいます。実際、都心に位置するキャンパスで学び、インターンシップや留学などで経験を積んだ上で、地元の企業や自治体にUターン就職する地方出身者は少なくないのです。

「本学で考えるグローバルリーダーとは、必ずしも有名な国際機関やグローバル企業だけをフィールドにするのではなく、たとえ日本国内の小規模な自治体や組織であっても活躍できる人材です。世界人類に貢献するという視野を持ち、未知の課題に挑戦していくこと自体がグローバルリーダーに求められる資質なのであり、職業や居住地が問題なのではないのです」

中央図書館（総合学術情報センター）

国際文学館（村上春樹ライブラリー）

研究拠点から文化拠点まで多彩な施設を整備

早稲田大学の動向として忘れてはならないのが、さまざまな施設面の整備です。2020年には、産学連携での最先端の研究拠点となる「リサーチイノベーションセンター(6)」が誕生し、ロボット技術から応用化学分野まで、多彩な研究が進められています。また、教育学部の新校舎の竣工も予定されています。これで早稲田キャンパスを拠点とする政治経済学部、法学部、教育学部、商学部、社会科学部、国際教養学部の6学部すべてが、新校舎にリニューアルされることになります。さらには、理工3学部が集結する西早稲田キャンパスも大規模なリニューアル計画が進行中です。

また、早稲田キャンパスには、隈研吾氏の設計によって「国際文学館（村上春樹ライブラリー）」が2021年秋に開館。1975年に文学部を卒業した世界的な作家である村上春樹氏の著書や評論のほか、世界のさまざまな言語で書かれた同氏の作品に対する書評なども展示されています。在学中は「坪内博士記念演劇博物館」の図書室で戯曲の脚本を読んで過ごすことが多かったという村上氏。国際文学館はその建物に隣接する校舎に入っています。もともとあった校舎を建て直すのではなく、改築することにしたのは、〝在学中の空気感〟を残すためだったといいます。

この改築プロジェクトでは、政治経済学部の卒業生であり株式会社ファーストリテイリング代表取締役会長兼社長の柳井正氏が「早稲田大学が本格的に日本文化の魅力を国際発信していくのであれば」と改築費用の全額に当たる12億円を寄付。早稲田大学同窓生のスケールの大きい母校愛や結束力が伝わってくるエピソードといえます。

〝じなやか〟な対応力が光るサポート体制

地方出身学生が3割、外国人留学生も多い早稲田大学では、コロナ禍の端緒の2020年2月に、800人以上が同時受講できるオンライン授業システムのライセンス2000本を購入。また、1人10万円の緊急支援金の約5億円の給付を実施するなど、コロナ禍での迅速な対応が注目を集めました。さらに、古い校舎の空調機器の入れ替えで約7・5億円、合計で約12・5億円の予算をコロナ対策に投入したといいます。

また、家計急変時に適用される学費減免の奨学金枠を80名から200名に拡大するなど、経済面での学生支援を強化しつつ、精神面でのケアにも注力。2017年に設置された「GS（ジェンダー・セクシュアリティ）センター(7)」や、「保健センター」「アクセシビリティ支援センター」などで相談対応を行い、多様な学生の悩みに寄り添っています。

盲学生向けの点字対応や聾学生向けのノートテイクなど、「限りない多様性」を認め合い、学生一人ひとりへの対応に全力を尽くす校風が魅力の早稲田大学。また、学業におけるサポートはもちろんのこと、体育各部は44部、学生サークルは公認団体だけでも約500団体が存在しており、それだけ学生のニーズが多様であり、それに応える体制ができているのです。しかも、すべての学生が対等であり、学生全員に居場所があることも早稲田大学の強みだと田中総長は語ります。

「早稲田大学が主眼に置いているのは、社会に出て役に立つ人材、人類社会に貢献できる人材を育てることです。そのために、25テーマから学べる全学副専攻制度(8)なども活用しながら文理融合の幅広い資質を身につけてほしいと考えています。学ぶ意欲の高い学生向けには、総額で約43億円となる独自の奨学金制度も用意しており、すべてが返済不要の給付型です。こうした経済的な支援体制から、多様な教員陣の知見、ともに学ぶ仲間の個性豊かな顔ぶれ、そして学びを深めるための充実した設備まで、あらゆる点でリソースが豊富な早稲田大学で学び、ぜひ世界に資する人材へと成長していってくれることを願っています」

早稲田アリーナ

(6) リサーチイノベーションセンター

2020年3月竣工。地上6階、地下2階、総床面積1万7630m²。総工費100億円。世界最先端の産官学連携研究を実践する分野連携型のイノベーティブな活動を推進するほか、ベンチャー企業など新産業の創出にも取り組む。また、「教育」「研究」に次ぐ大学の第三の役割である「社会的価値創造」の実現を目指す。産学連携のワンストップの窓口、研究推進・戦略、TLO（大学の研究成果の民間企業への移転機関）、契約支援、アウトリーチ機能など各種研究事業の支援を行う。

(7) GS（ジェンダー・セクシュアリティ）センター

2017年4月、スチューデントダイバーシティセンター内に、ジェンダー・セクシュアリティに関するリソースセンターとして開設。早稲田大学におけるジェンダーおよびセクシュアリティの多様性と流動性を尊重するべく、「大学生活全般において不利益を被りうる多様なマイノリティ学生が、安心して学業に専念できる学生生活環境の確保」、「大学に集う全構成員が多様な価値観や生き方を受容するキャンパスづくりの推進」という2つの理念に沿って、当事者の支援および啓発活動に取り組んでいる。

(8) 全学副専攻制度

学術的副専攻と学際的副専攻があり、合わせて24テーマを用意。学術的副専攻は、自分の専門分野と異なる学問分野を学び、その分野における基本的なものの見方や考え方を身につけ、複眼的視点を養う。学際的副専攻は、自分が関心を持つ社会的問題や学問的な課題について、幅広い視野から考え、複数の学問的な切り口から分析する手法を学ぶ。